

平成21年度環境省政策評価書（事後評価）要旨

評価実施時期：平成22年4月

担当部局：総合環境政策局

施策名：（施策9）環境政策の基盤整備

施策体系：（目標9-4）環境情報の整備と提供・広報の充実

評価結果の概要

【達成の状況】

- 平成21年3月に策定された「環境情報戦略」に基づき、政府の持つ環境情報をワンストップで入手できるポータルサイトの内容、構成等について、利用者ニーズ等を踏まえながら検討を行い、平成22年度の運用開始に向けて必要な成果を得た。また、公害関連情報を環境省 HP 上(英語版)で一體的に提供することを念頭に、関連する情報を提供しているサイトの情報を、典型7公害を基準として、収集・整理した。
- 環境省ホームページについては、動画配信など各種コンテンツ等の充実を図りつつ、障害者や高齢者向けにアクセシビリティ支援ツールを導入、更には海外に向けた情報発信のために、英語版ホームページ以外にもフランス語、中国語、韓国語のページを新たに設置した結果、ホームページアクセス件数の増加を踏まえると、広く国民や海外に対して環境配慮意識を創出し、行動を促すために必要な環境情報の提供に期待どおりの成果が得られた。
- 各種媒体による広報活動を実施したほか、「環境月間」には、地方公共団体等と協働して関連行事を実施するなど、効率的な広報を実施し、環境保全活動の普及、啓発を推進した。
- 研修については、新たなニーズに対応し、環境モニタリング技術研修、石綿マニュアル法研修及びアスベスト分析研修を実施するなどにより、環境行政を担当する職員能力の向上を図った。

【必要性】

- 様々な環境問題の克服には、国民各界各層・各主体の取り組みが原動力となることから、これをさらに促進するため、環境情報を分かりやすく、かつタイムリーに国民に提供できるITのより一層の活用が重要である。
- 環境行政を担当する職員の育成、職務能力の向上を図ることは、環境行政の各種政策を推進するうえでの基盤として必要不可欠である。

【有効性】

- ITを活用した環境情報の基盤整備については、環境情報の収集、整理、提供を効率・迅速かつ的確に推進する上で必要不可欠であり、環境省ホームページについては、高齢者や障害者に配慮しつつ、海外向けページを拡充する等、広く国民や海外在住者に対する利便性の向上を図っており、利用者の視点に立った環境情報の提供に寄与している。
- 研修については、今後とも環境行政の新たな展開に対応して研修内容の充実を図り、新規施策への対応能力を有した職員を育成することが重要。

【効率性】

- 環境情報の一體的・体系的な整備と提供については、具体的効果は見えにくいものであるものの、ホームページアクセス件数の増加に見るように、国民のニーズにこたえているという意味では一定の効果が得られている。なお、ITを活用した環境情報の基盤整備については、国が行うべき基本的な責務に要する費用として、効率的なコスト負担となるよう、システム及び運用管理の集約を図るなど継続的な取り組みが必要。
- 各種媒体による広報活動の実施や「環境月間」における地方公共団体等と協働した関連行事の実施など、効率的な広報の実施に努めている。
- 新たなニーズに対応した研修の見直し等を継続的に実施し、効率的な研修の実施に努めている。

【今後の展開】

- インターネットの普及に伴い環境省ホームページを利用する主体や利用目的も多様化している状況を踏まえ、利用者本位の環境情報を整備すると共に、様々な個別ページについて、デザインや文書の構造など利用者視点からの見直しを行う。なお、環境省ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づく情報基盤の整備を、平成23年度までに実施する。
- 関係機関の協力も得て、各種媒体を通じた広報活動を年間を通して行う。「環境の日」を中心とした「環境月間」には、国、地方公共団体、民間団体、産業界など広く国民各層の協力の下に、関連行事を実施する。

【達成すべき目標、指標、目標年度、実績値等】

指標の名称 及び単位		① 環境情報に関する国民の満足度[%]						
		② (参考)環境省ホームページアクセス件数[百万アクセス]						
指標		③ (参考)環境省ホームページファイル数[万ファイル]						
		④ (参考)環境省ホームページの外国語版ページアクセス件数[百万アクセス]						
指標年度等		H17 年度	H18 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	目標年	目標値
	①	-	24.9	17.7	24.4	17.9	-	90
	②	162	197	234	(P)	(P)	平成 19 年度	190
	③	22	34	32	(P)	(P)	平成 19 年度	25
	④	-	3.2	4.4	(P)	(P)	平成 19 年度	3.5
目標を設定 した根拠等	基準年	-			基準年の値	-		
	根拠等	第三次環境基本計画						